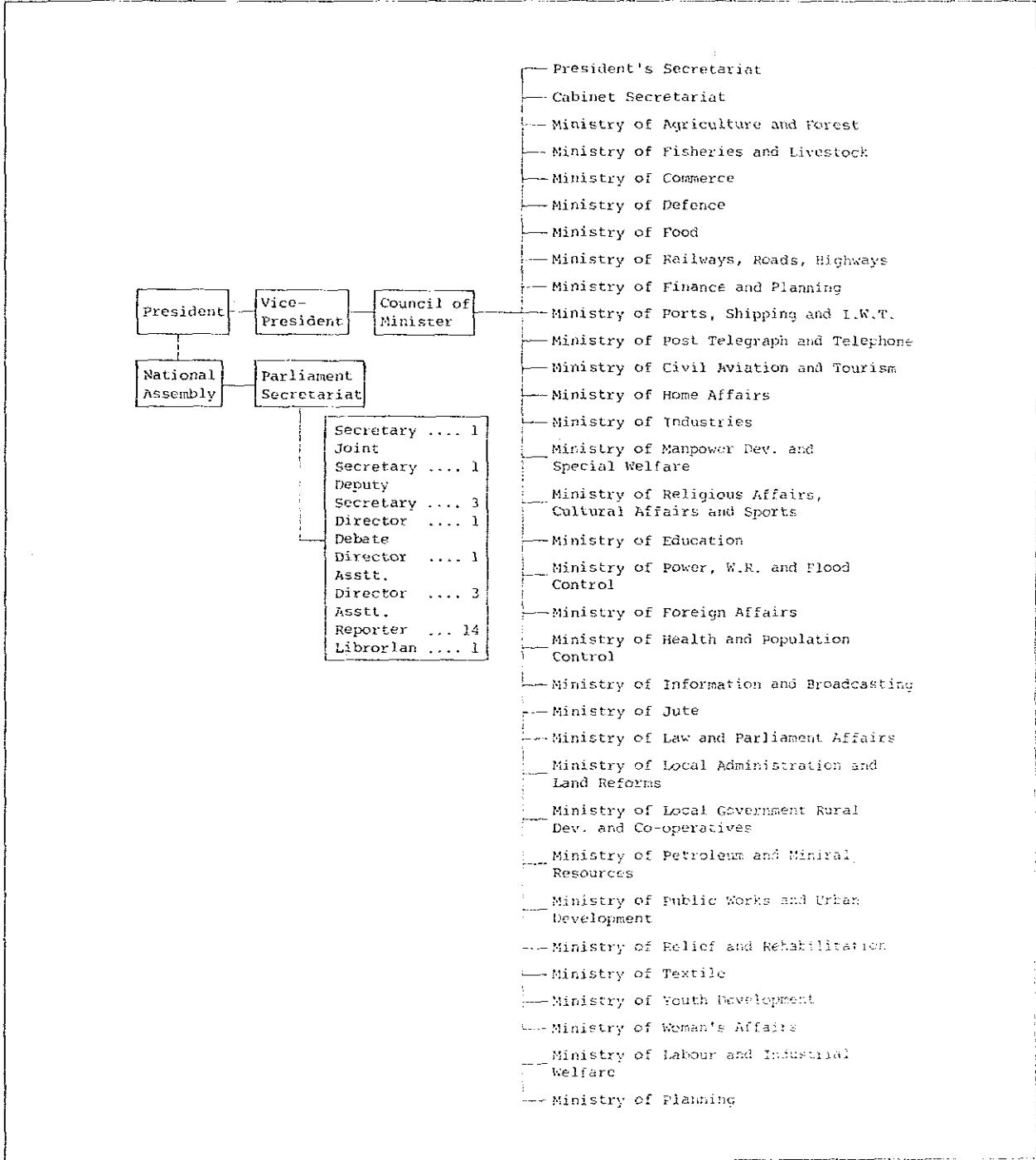


IV 技術協力受入れに関する制度・手続きの概要

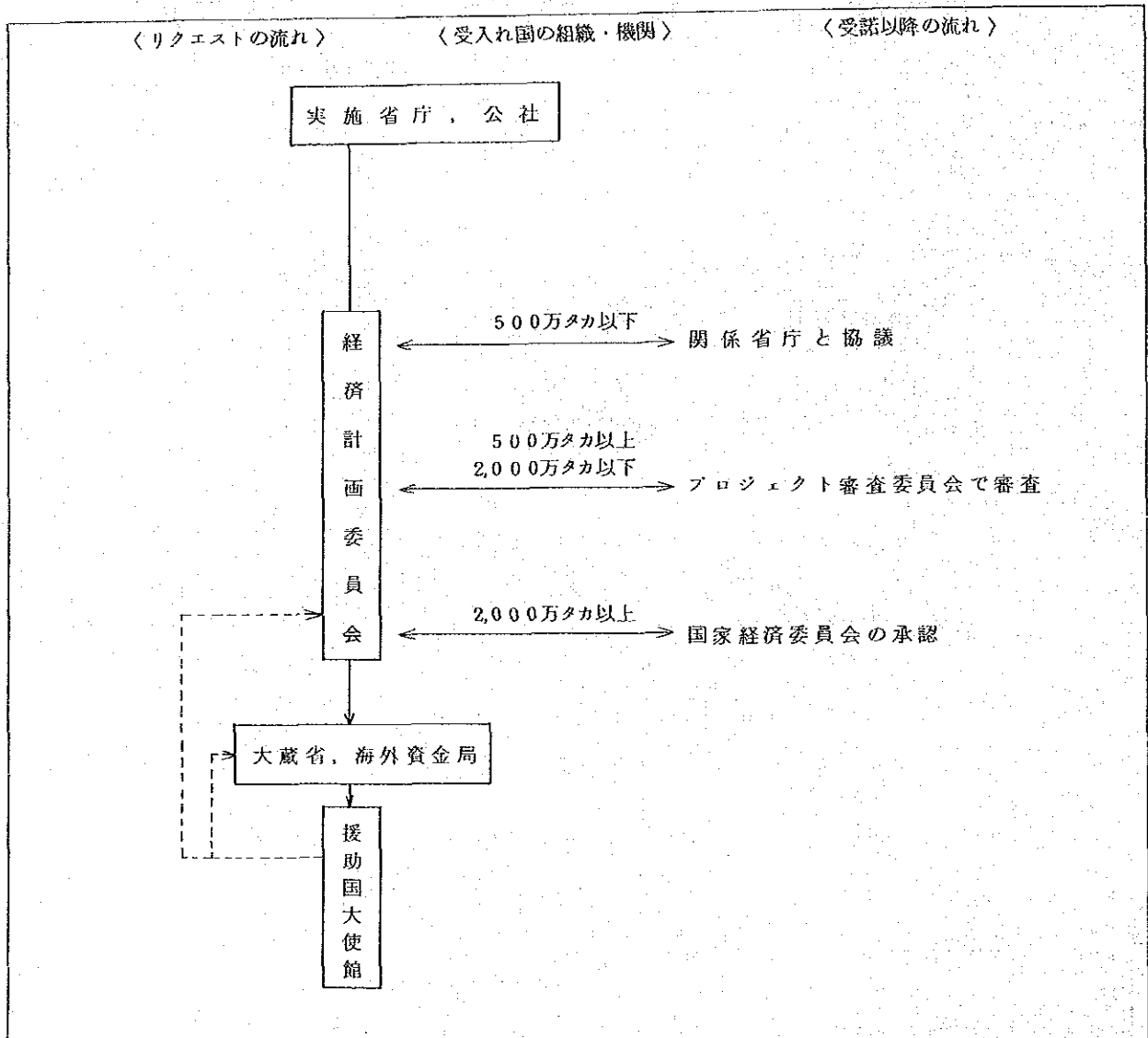
(1) 行政組織図

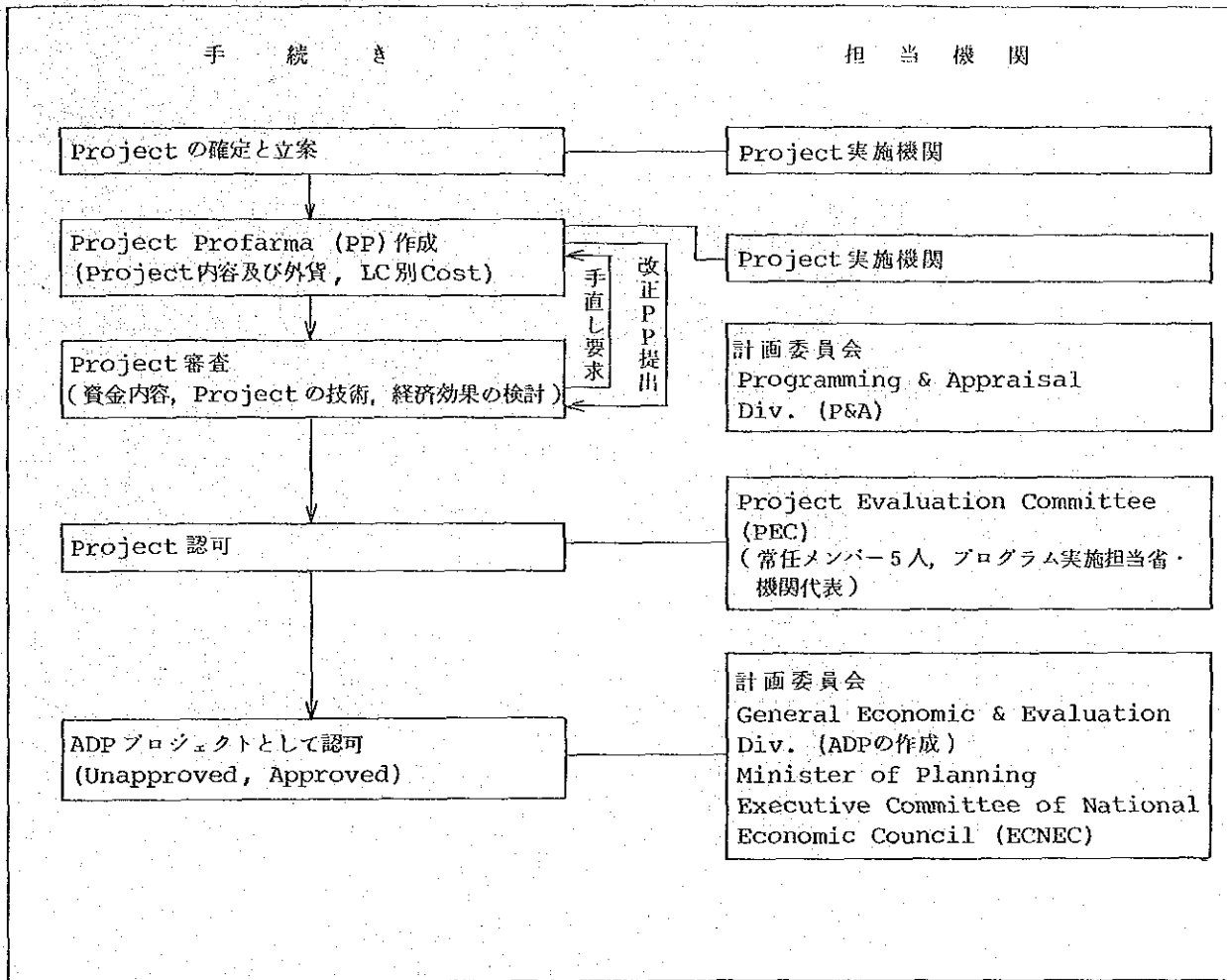
A : 技術援助受入れ計画機関, B : 技術援助受入れ協議決定機関, C : 技術援助受入れ窓口機関



(2) 技術協力受入れの手続

手続



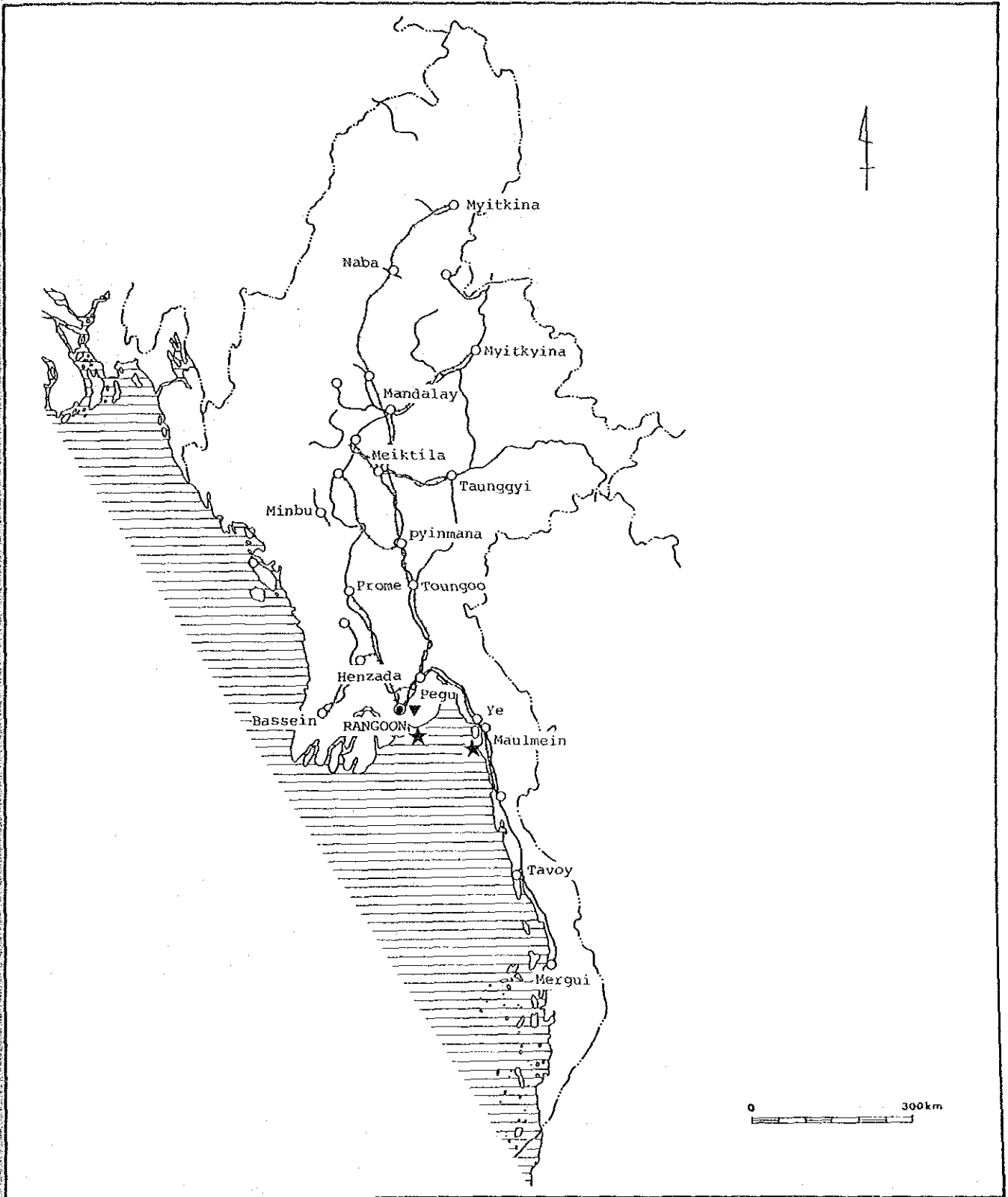
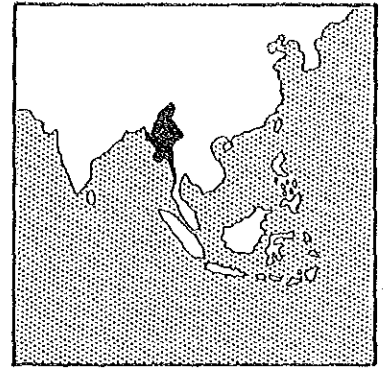


ビルマ

ビルマ

〈凡例〉

- 国境
- 主要道路
- 主要鉄道
- 首都
- 主要都市
- ★ 主要港湾
- ▼ 主要空港



I 經濟・技術協力基礎情報

1 主要経済社会指標

一般	面積	677千Km ²			
	人口	1980年	348百万人		
	人口/年平均成長率	1970年	—	1980年	2.4%
	公用語	ビルマ語			
経済	GDP	1980年	5,550百万US\$		
	GDP/年平均成長率	1970年	—	1980年	4.6%
	国民1人当たりGDP	1980年	159US\$		
	インフレ率	1970年	—	1980年	11.2%
	産業構造/生産額比	1980年	1次	2次	3次
			46%	13%	41%
	産業構造/就業人口比	1980年	1次	2次	3次
67%			10%	23%	
教育	成人識字率	1977年	70%		
	各年齢層に占める就学者比率	小学年齢に占める就学者比率	84%(1979年)	中学年齢に占める就学者比率	20%(1979年)
				20歳-24歳に占める高等職業者比率	4%(1978年)
援助	対外公的債務残高(実行済)	1980年	年 1,517百万US\$		
	デット・サービス比率	1980年	年 対輸出 22.2%		
		1980年	年 対GNP 1.9%		

2 経済社会開発計画と実施状況

(1) 計画の概要

計画の名称

第3次4カ年計画

計画の期間

1978/79年 — 1981/82年

目的

新20カ年計画の成長目標を達成するため、期間中の実質GDP年平均成長率目標を6.6%とする。労働生産性の着実な向上を図る。
輸出を拡大・促進する。
政府は経済成長目標達成のため公共投資を年平均41.4億チャット投入するとともに、協同組合および民間の投資拡大にも努力する。
政府みずから積極的に人的資源の開発を推進する。

戦略

新20カ年計画の長期目標である重工業を基盤としたビルマ経済の確立に向け、まず農業を基盤とした工業国家建設に開発の重点を置く。国内の天然資源を最大限活用すべく、資本集約的投資と高度な技術を可能なかぎり注入する。年次計画レベルで農畜産業開発のプライオリティをもっとも高く設定する。国営企業の商業化路線を確立し、国営企業が産出する生活必需品の増産を図り、国民の最低限の需要を充足させる。協同組合および民間部門の経済活動の場を拡大し、その生産レベルを向上させる。新規雇用機会の創出に適切な方策を講ずる。

計画経済成長率

6.6%

計画投資額

合計	1978/79年	1979/80年	1980/81年	1981/82年	単位
16,563					百万チャット

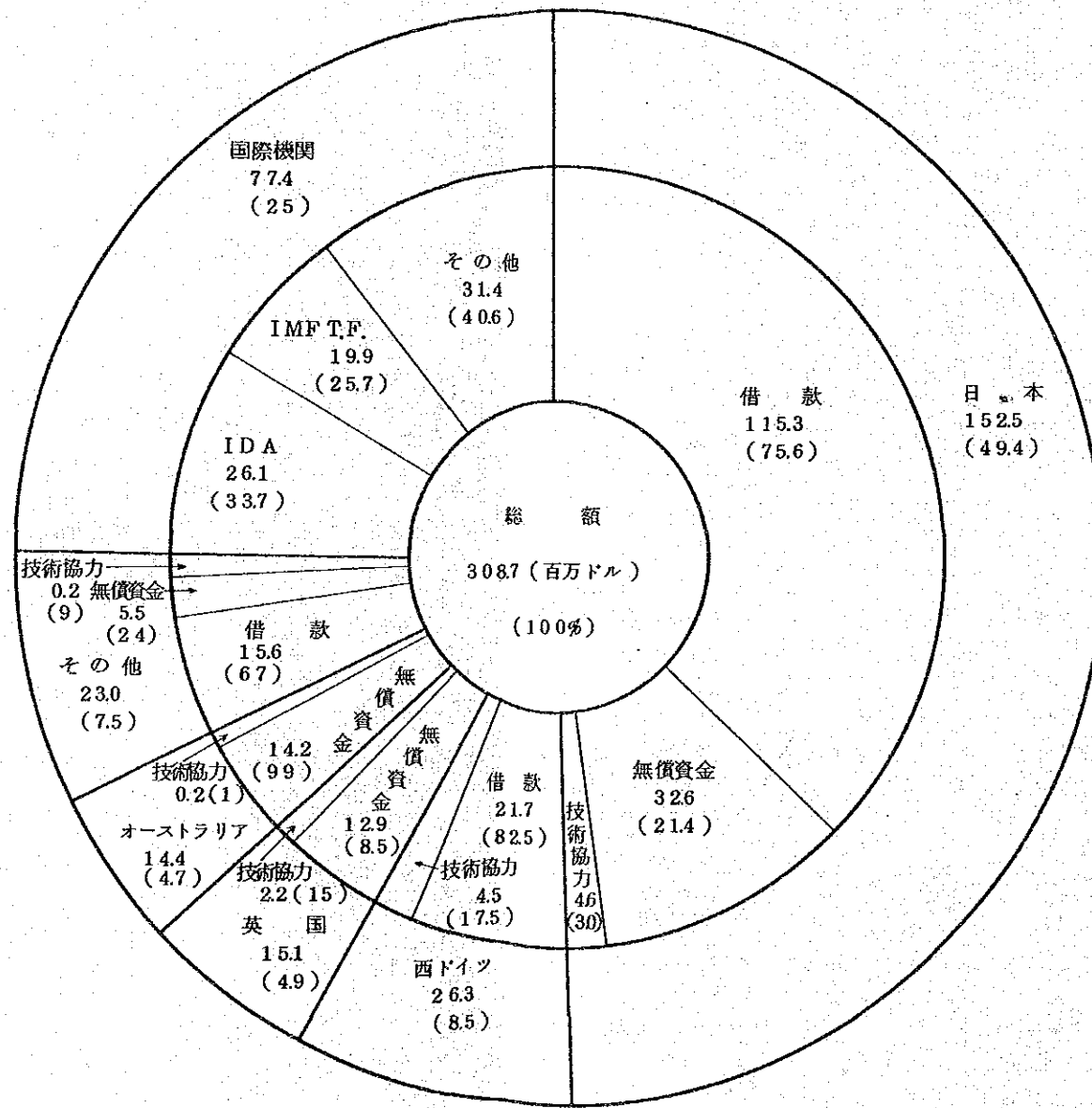
部門別投資額、シェア

部門	投資額(単位)	シェア(%)	部門	投資額(単位)	シェア(%)
1 農牧漁業	3,698	22	7		
2 林業	820	5	8		
3 鉱業	1,097	7	9		
4 工業	5,982	36	10		
5 輸送・通信	2,192	13	11		
6 その他	2,774	17	12		

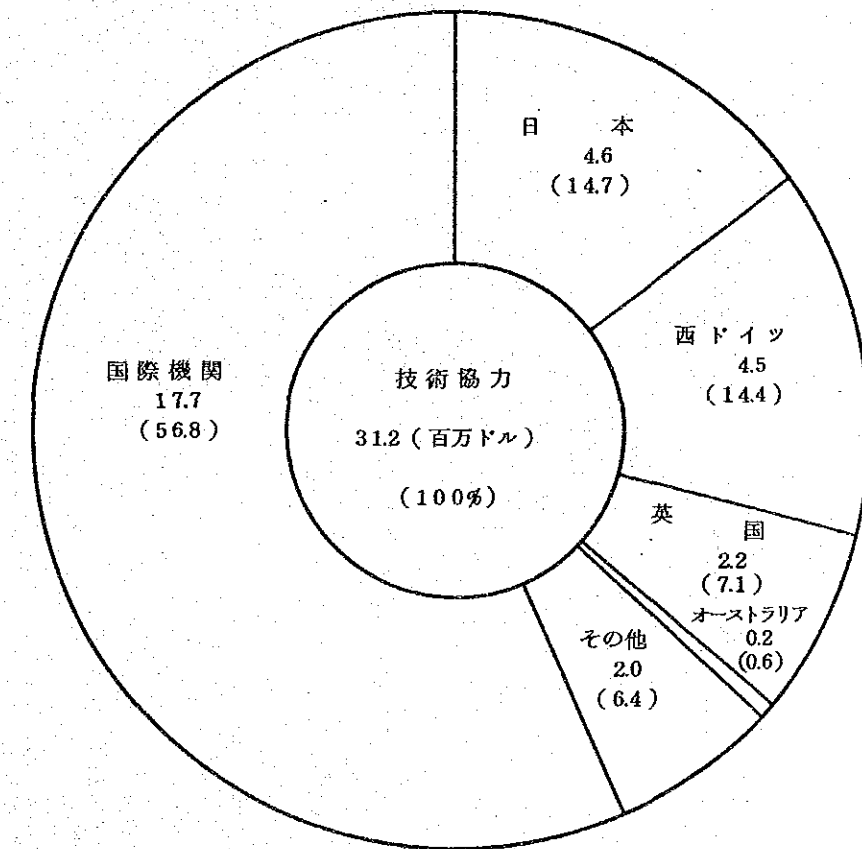
特記事項：上記の数字は公共部門のみの投資計画であり、このほか民間部門の投資目標額を5,590百万チャット予定しているが、その投資内容は明らかにされていない。

3 主要援助国、国際機関の援助概要

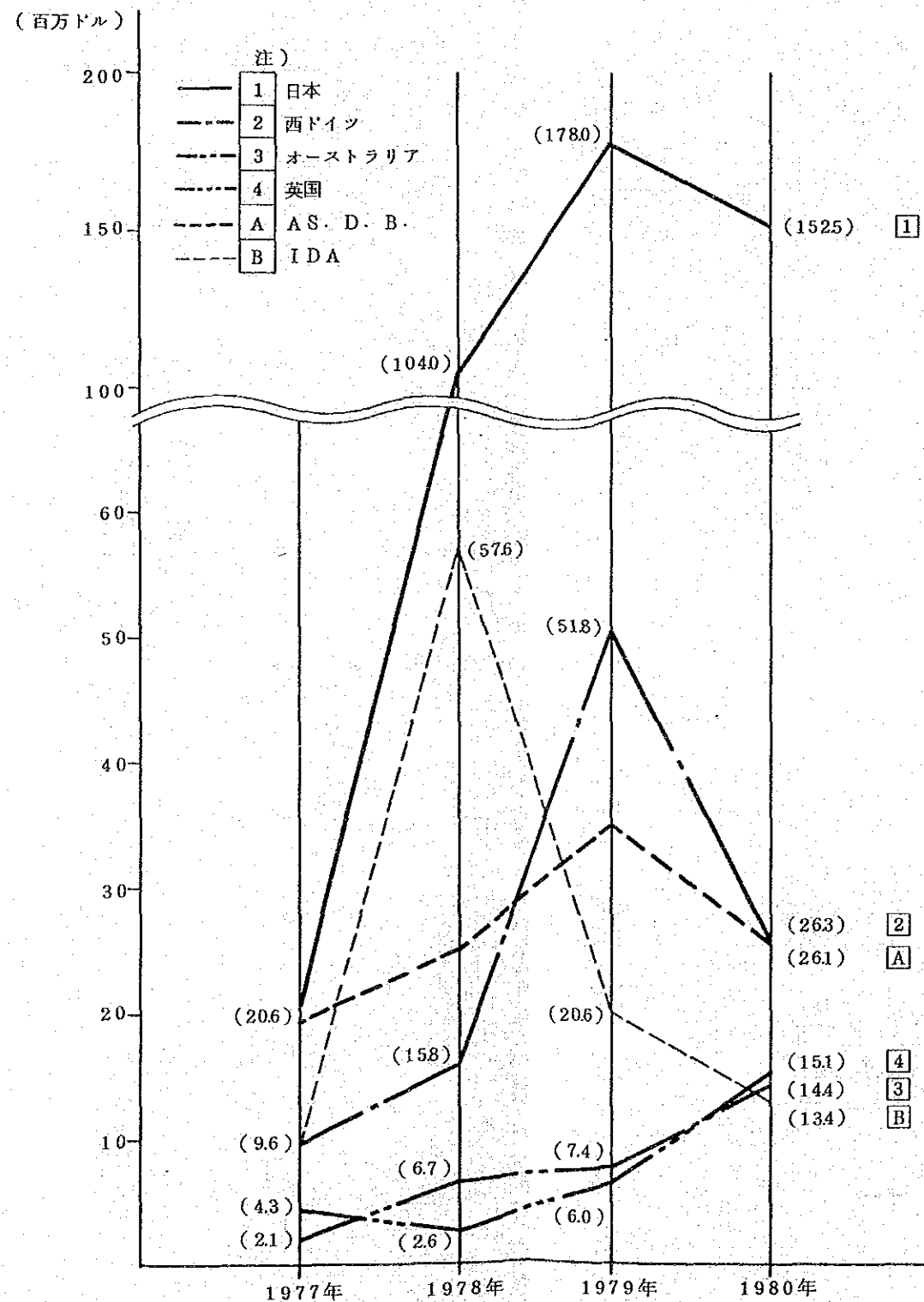
(1) 政府開発援助(O DA)実績シェア(1980年純支出額)



(2) 技術協力実績シェア(1980年)

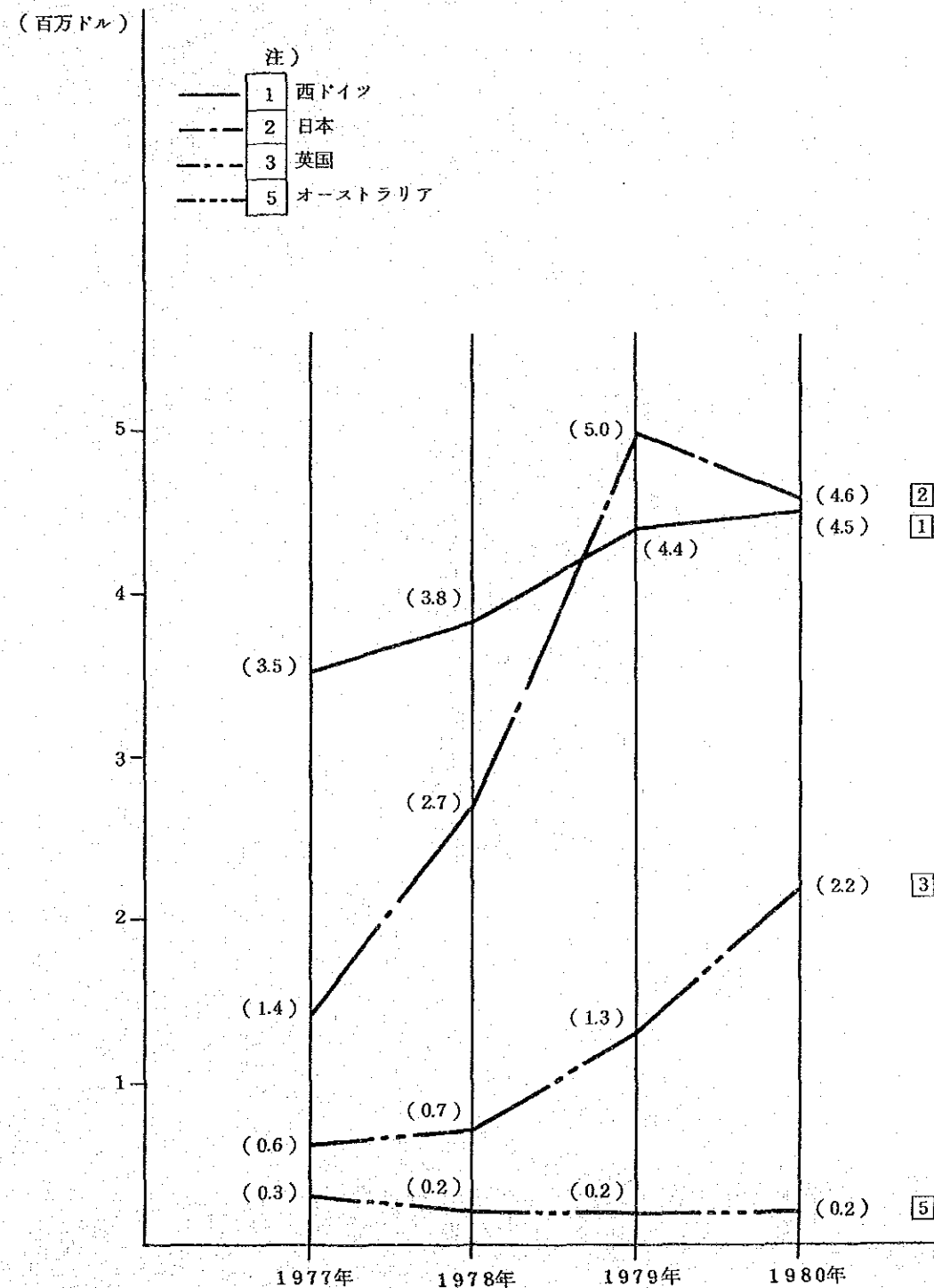


(3) 政府開発援助 (ODA) 実績の推移



注) □内の数字は対象期間中の純支出額の合計の順位を表わす。

(4) 技術協力実績の推移



(5) 二国間及び多国間技術協力の動向

集 計 年 度 1978 年, 1979 年, 1980 年

援助供与国, 機関のシェア (ディスバースメント・ベース)

A. 援助供与国 単位: 百万US\$

順位	国 名	3カ年計	注1)			シェア(%)
			1978 年	1979 年	1980 年	
1	西 ド イ ツ	12.7	3.8	4.4	4.5	15.9
2	イ ギ リ ス	4.2	0.7	1.3	2.2	5.2
3	オ ラ ン ダ	1.3	0.1	0.6	0.6	1.6
4	フ ィ ン ラ ン ド	1.0	—	0.0	1.0	1.3
5	オ ー ス ト ラ リ ア	0.6	0.2	0.2	0.2	0.8
6	カ ナ ダ	0.4	0.1	0.1	0.2	0.5
7	デ ン マ ー ク	0.3	0.2	0.1	0.0	0.4
8	イ タ リ ア	0.1	0.0	0.1	0.0	0.1
J	日 本	12.3	2.7	5.0	4.6	15.4
	そ の 他 計	0.3	0.1	0.0	0.2	0.4
	二 国 間 合 計	33.2	7.9	11.8	13.5	41.6

B. 国際機関

国際機関合計	46.7	9.8	19.2	17.7	58.4
総計(A+B)	79.9	17.7	31.0	31.2	100

注2)

(参考) 1	UNDP	9.2
2	UNICEF	6.6
3	WHO	1.3
他	そ の 他 計	1.9

注: 1) 3カ年合計のシェア。
 2) 但し, 国連による1980年支出。
 Annual Report on Development Co-operation for 1980 to The Socialist Republic of The Union of Burma, UNDP 参照。

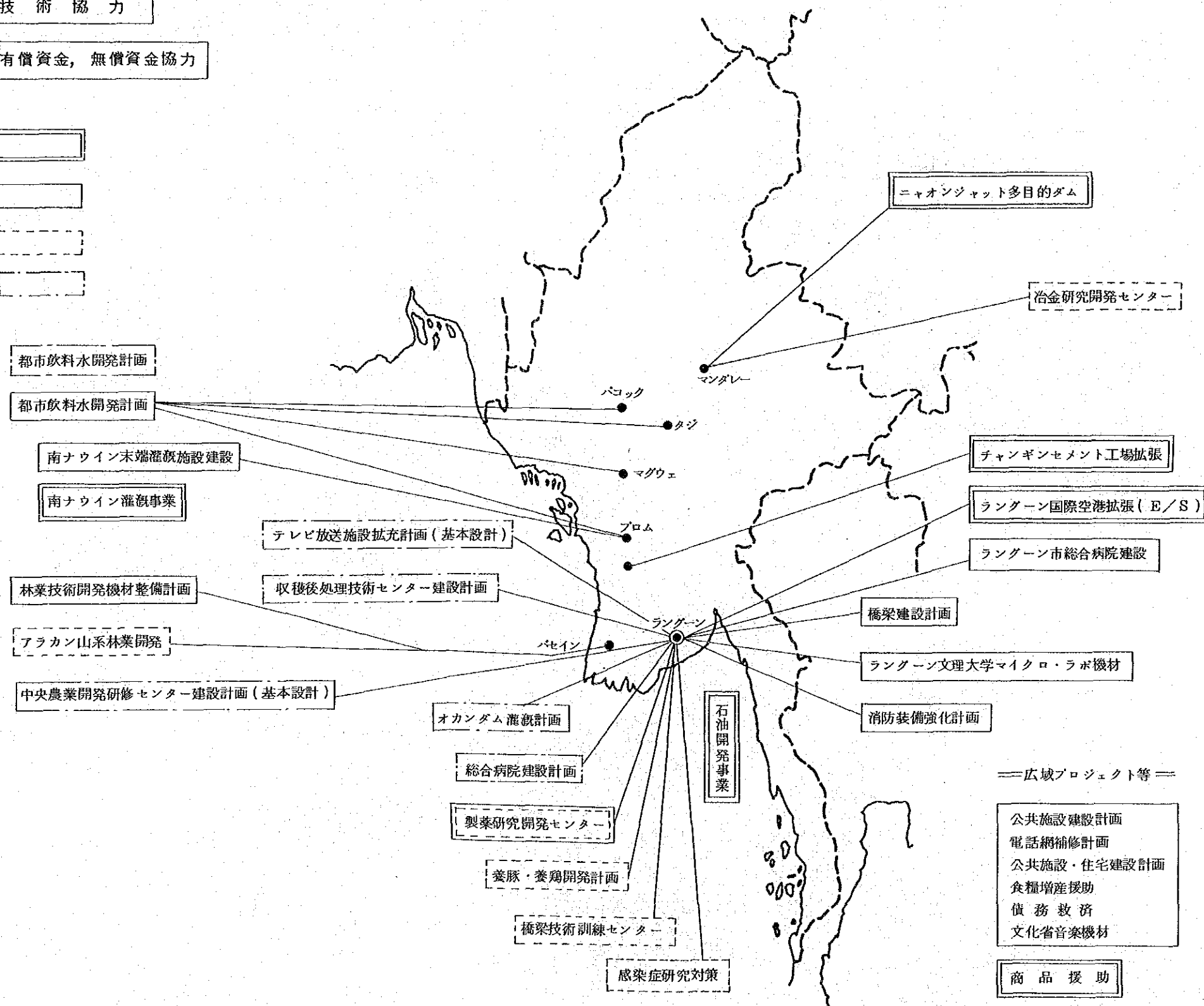
II 我が国の経済・技術協力実施状況

1 経済・技術協力プロジェクト所在図（昭和55、56年度）

(1) 技術協力

(2) 有償資金, 無償資金協力

- 有償資金協力
- 無償資金協力
- 無償+プロジェクト方式
技術協力
- 開発調査



- == 広域プロジェクト等 ==
- 公共施設建設計画
 - 電話網補修計画
 - 公共施設・住宅建設計画
 - 食糧増産援助
 - 債務救済
 - 文化省音楽機材
 - 商品援助

2 経済・技術協力プロジェクトの概要

プロジェクト名 協力期間	サイト	概要
(I)〔技術協力〕		
(A) プロジェクト方式		
① 橋梁技術訓練センター 54年7月～60年7月	ラングーン	橋梁建設に必要な基礎学問の講義および各種実験・実習を行うとともにデイベーク工法によるプレストレストコンクリート橋を On-the-Training として建設する等の協力をを行う。
② 冶金研究開発センター 55年5月～59年5月	マングレー(エラ村)	鉱物研究、分析、選鉱、精錬の4分野において、技術者の養成、技術研究開発、技術指導普及等の協力を実施する。
③ 感染症研究対策 55年4月～59年4月	ラングーン	現在、細菌学およびウィルス学の専門家を派遣し技術指導を行うとともに、電子顕微鏡の操作要員の訓練に協力している。
④ アラカン山系林業開発 52年12月～57年3月	—	架線集材を含む山岳林伐出技術体系の開発・改良、林業機械類の維持修繕技術の開発・改良およびこれらの教育訓練に関する協力をを行う。
⑤ 養豚、養鶏開発計画 53年4月～58年4月	ラングーン	食肉の安定的供給を図るために必要な養豚、養鶏開発の基盤となる改良技術の移転を目的として、養鶏、養豚、飼料生産、技術訓練等の事業に対し協力をを行う。
⑥ 製薬研究開発センター 56年7月～60年7月	ラングーン	製薬研究開発センターの施設機材等を利用し、ビルマ国内に不足している必須医薬品(Essential Drugs)の開発に必要な研究、技術指導に対する協力をを行う。

プロジェクト名 協力期間	金額(千円) サイ ト	概 要
(B) 開発調査		
① 総合病院建設計画 55年	34,951 ラングーン	事前調査で要請内容を確認し、基本設計調査でわが国の無償援助の方針に合致するよう適切な規模の中央診療センターの基本設計書を作成。
② オカンダム灌漑計画 55年～56年	105,201 ミマカ川支流	ミマカ支流に建設が予定されているオカンダムを水源とする灌漑農業開発計画につき、フィージビリティ調査を実施するものである。
③ 都市飲料水開発計画 56年	26,303 プロム、マクウェ、タジ、バコク	4都市をパイロット事業対象都市に選定し、うち2都市の地下水開発に必要な資機材の無償資金協力にかかる基本設計調査を実施する。
④ 収穫後処理技術センター建設 計画 56年	17,265 ラングーン	収穫後処理技術センター建設に係わる基本設計調査を実施する。
⑤ テレビ放送施設拡充計画基本 設計 56年	5,421 ラングーン	テレビスタジオ建設計画及び野外放送中継車、テレビ標準方式変換装置の機材供与につき、その計画の妥当性を検討し基本設計調査を実施する。
⑥ 中央農業開発研修センター建 設計画 56年	9,597 ラングーン市インセン地 区	研修用建物の建設、実習用農場の整備、研修用資機材の調達、研修員の訓練を主な内容とする研修センターの基本設計調査。

プロジェクト名 交換公文締結月日	金額(千円) サイ ト	概 要
(2)〔無償資金協力〕 (55年度)		
① 製菓研究開発センター 55年6月18日	2,000,000 ラングーン	製菓技術開発研究センターの建設。
② 公共施設建設計画 55年8月28日	1,000,000 —	公共施設建設のための小形棒鋼。
③ 南ナウイン末端灌漑施設 建設 55年8月28日	873,000 プロム	南ナウインにおける末端灌漑施設の建設。
④ 橋梁建設計画 55年8月28日	500,000 ラングーン	橋梁建設計画のための資機材。
⑤ 食糧増産援助 55年11月12日	2,100,000 —	肥料、農薬、農業機械。
⑥ ラングーン文理科大学マイクロ ・ラボ材料 55年11月12日	30,000 ラングーン	ラングーン文理科大学資料センターに対するマイクロ・ラボ 機材(文化無償)。
⑦ 電話回線補修計画 56年1月22日	35,000 —	電話回線網補修計画のためのスペアパーツ。
⑧ 林業技術開発機材整備計画 56年3月26日	600,000 バセイン	林業技術開発機材整備計画のための機材。
⑨ 債務救済 56年3月13日	368,765 —	

プロジェクト名 交換公文締結月日	金額(千円) サ イ ト	概 要
(56年度)		
⑩ ラングーン市総合病院建設 56年6月3日	1,880,000 ラングーン	ラングーン市における総合病院の建設(第1期)。
⑪ 文化省音楽機材 56年10月30日	20,000 —	文化省に対する音楽機材(文化無償)。
⑫ 都市飲料水開発計画 56年10月30日	830,000 マグウェ, プロム	都市飲料水開発計画のために必要な井戸及び配水システムのための資機材。
⑬ 食糧増産援助 56年10月30日	2,200,000 —	肥料, 農薬, 農業機械。
⑭ 消防装備強化計画 57年2月3日	920,000 ラングーン	消防装備強化計画を実施するために必要な消防自動車等機材。
⑮ 公共施設・住宅建設計画 57年2月3日	1,000,000 —	学校, 病院その他の公共施設並びに農民, 鉱山労働者及び火災罹災者。
⑯ 債務救済 57年2月16日	197,536 —	
(3) [有償資金協力(円借款)]		
(55年度)		
① 石油開発事業 55年10月31日	14,400,000 —	国内石油生産の向上及び余剰石油の輸出促進。
② ニヤオン・ジャット多目的ダム 55年10月31日	3,600,000 マンドレー	中部マンドレーにおける灌漑, 洪水防御, 電力供給増強, 農業の近代化促進。
③ 南ナウイン灌漑事業 E/S 55年10月31日	250,000 —	南ナウイン穀倉地域の開発と農業生産性の向上。

プロジェクト名 交換公文締結月日	金額(千円) サイト	概要
④ チャンギン・セメント工場拡張 55年10月31日	3,600,000	現有施設の改善とセメント製造能力の増強。
⑤ ラングーン国際空港拡張 E/S 55年10月31日	500,000 ラングーン	エンジニアリングサービス, 大型機導入のための設備。
⑥ 商品援助 55年10月31日	9,150,000 —	重車輛, 輕車輛, 農機具, 電気製品の部品供与。

III 主要援助国・国際機関の技術協力実施状況

1 主要援助国の技術協力実施動向

(1) 主要援助国, 国際機関の技術協力重点分野

部門 供与国機関	開発 計画	天然 資源	農林 水産	工業	運輸 通信	貿易 開発 金融	人口	人間 居住	保健 衛生	教育	雇用	社会 サービス	文化	科学 技術
オーストラリア	△		◎		○				◎		●			
イスラエル	●		◎	△				○	◎					
イタリア	◎	◎												
日本	*	*	*	*	*				*	*		*		*
チェコスロバキア		○	◎											
フィンランド		○	◎			◎								
ノルウェー		○		◎					○	●				
ユーゴスラビア		◎												
カナダ			●	◎	○					◎				
ポーランド			*											
イギリス			*						*	*			*	
オランダ					○				◎	◎		●		
アメリカ									◎					
フランス										◎			○	
ニュージーランド										◎				
スウェーデン											◎			
UNDP	○	●	◎	◎	△									
UNICEF	●	○							◎	◎		△		
ADB		◎	○			●			◎					
FAO			◎											
UNFPA							◎							
IAEA									◎					
WHO									◎					
AsDB									◎					
UNESCO										◎			○	
UNHCR											◎			
UNFDAC												◎		
WMO														◎

出所: UNDP. Annual Report on Development Co-operation for 1980
to the Socialist Republic of the Union of Burma.

注一1 本表は各供与国、機関（以下各国という）がどの分野に援助努力をしているかを示すもので、したがって各国間の金額の大小はここでは問わない。

注一2 表示は、各国の援助総額順（単年度額もしくはプロジェクト総額による）に上位5部門を選び以下の様にマークする。

- 1 位 ◎
- 2 位 ○
- 3 位 ●
- 4 位 ●
- 5 位 △

*印は、金額が不明（一部または全部）で件数もしくは実績のみが確認されそれが上位5部門以内に入る場合について付す。

注一3 合計金額の同じ部門が複数の場合、その順位で同マークとし、次順位部門は同部門数を差し引いた順位とした。（例 農業◎，工業○，運輸通信○，教育●，保健△）

注一4 資料は全て各国の Compendium（通称）により、基本的には技術協力のみを取り上げているが、資金協力と一緒にになっているものは両者の合計とする。

2 分野別技術協力実施状況(1980年)

	合計292件	(4件) ノルウェー	(7件) イギリス	(5件) オランダ	(4件) フィンランド	(6件) オーストラリア	(51件) UNDP	(30件) UNICEF	(12件) WHO
	開発計画					開発計画	開発計画	開発計画	
	天然資源	天然資源		運輸通信	天然資源		天然資源		
	農林水産		農林水産			天然資源			
	工業	工業			農林水産	農林水産	農林水産	保健衛生	
	運輸通信		保健衛生	保健衛生					
貿易 人口 開発 金融	保健衛生	保健衛生				運輸通信	工業		保健衛生
人間 居住			教育	教育		保健衛生	運輸通信		
	教育				貿易 開発 金融		保健衛生	教育	
雇用	救済	教育				保健衛生	雇用		
	社会サービス		文化	社会サービス		救済	社会サービス		
	文化						文化		
	科学技術						科学技術	社会サービス	

4

主要技術協力プロジェクトの概要

プロジェクト名 分 野	金額(ドル) 協力期間	概 要
[イギリス]		
(1) 漁 業 農林水産	— 1979年 - 1981年	人民真珠・漁業公社(PPFC)にPQC専門家の参加, 魚の取扱い・加工実験設備の国内トレーニング。
(2) 漁 業 農林水産	— 1980年 - 1982年	PPFCに海洋生物学者の参加, FRVと設備の供与。
(3) 整形外科 保健衛生	— 1966年 -	整形外科アドバイザーを短期派遣, 外科用器具の不定期供与。
(4) ネズミ退治 保健衛生	— 1976年 - 1980年	ネズミ退治運動ユニットの実験研究への専門家派遣, ランドローバーと実験器具の供与。
(5) 英語教育 教 育	— 継 続 中	教育・外国語研究所及びビルマ教育調査局(BERB)に各1人の専門家, 文部省に本, 視聴覚設備及び教育計画の1人のアドバイザー。
(6) ビルマ人研究員のイギリスで の研修 教 育	— 継 続 中	政府職員に対する実務的・学術的な訓練アワードの供与。
(7) 書籍贈与計画 文 化	— 1979年 -	科学・参考書, 雑誌の教育機関及び開発機関の図書館への贈与。
[UNDP]		
(1) 複数部門の技術計画 開発計画	2,600,000 1980年 - 1982年	外国からの融資に適した優先的投資分野についての調査準備。
(2) 技術援助計画 開発計画	1,500,000 1980年 - 1982年	外国からの融資に適した特殊な投資プロジェクトの鑑定と準備。
(3) 投資前及び投資援助計画 (Umbrella Project I) 開発計画	4,125,645 1975年 - 1981年	外国からの融資に適した優先的投資分野についての調査準備。

プロジェクト名 分 野	金額(ドル) 協力期間	概 要
(4) 河川氾濫の警告・予報制度の 改善 天然資源	255,500 1980年 - 1982年	人口が集中しているイワラジ川流域における測流手段の改善により適時に洪水を予報する。
(5) 地形測量・探査 天然資源	1,903,274 1973年 - 1980年	National Geological Survey and Exploration Department の設置, ビルマ人要員の訓練。
(6) 水資源管理とプロジェクト開 発 天然資源	244,422 1976年 - 1980年	水資源活動の計画と調整についてビルマを援助する。
(7) 穀物開発 農林水産	2,885,714 1978年 - 1982年	各種農産物の高収量品種の開発, 適応調査, 異なった生態系での作付パターンの開発。
(8) 畜産および牧場管理 農林水産	2,905,950 1978年 - 1982年	専門家, 研究奨励金, 訓練, 器材供与。
(9) Forest Reserch Institute 農林水産	1,926,142 1974年 - 1982年	Forest Reserch Institute 設置の援助, 専門家, 訓練, 機材購入費の交付。
(10) パルプ・紙のパイロット・プラ ントの設置, 中央調査局での 熱帯性原料についての訓練 工 業	2,242,769 1977年 - 1981年	パルプ・紙調査のパイロット・プラント設置, 中央調査局のパルプ・紙研究所の調査能力の強化。
(11) 中央調査局での応用ポリマー 調査実験室の設置 工 業	1,213,814 1974年 - 1981年	ポリマーを基礎とした工業を扶植するために必要な調査を行なうポリマー実験室の設置。
(12) 石油化学工業における訓練の 拡充 工 業	212,798 1980年 - 1981年	石油化学工業公社が同公社に新設された訓練局を強化するための経営上の援助。
(13) 遠隔通信・郵便訓練センター - Phase II 運輸通信	2,047,328 1971年 - 1984年	遠隔通信・郵便訓練センターの業務の強化, カウンターパートと教育・業務スタッフの訓練の継続。

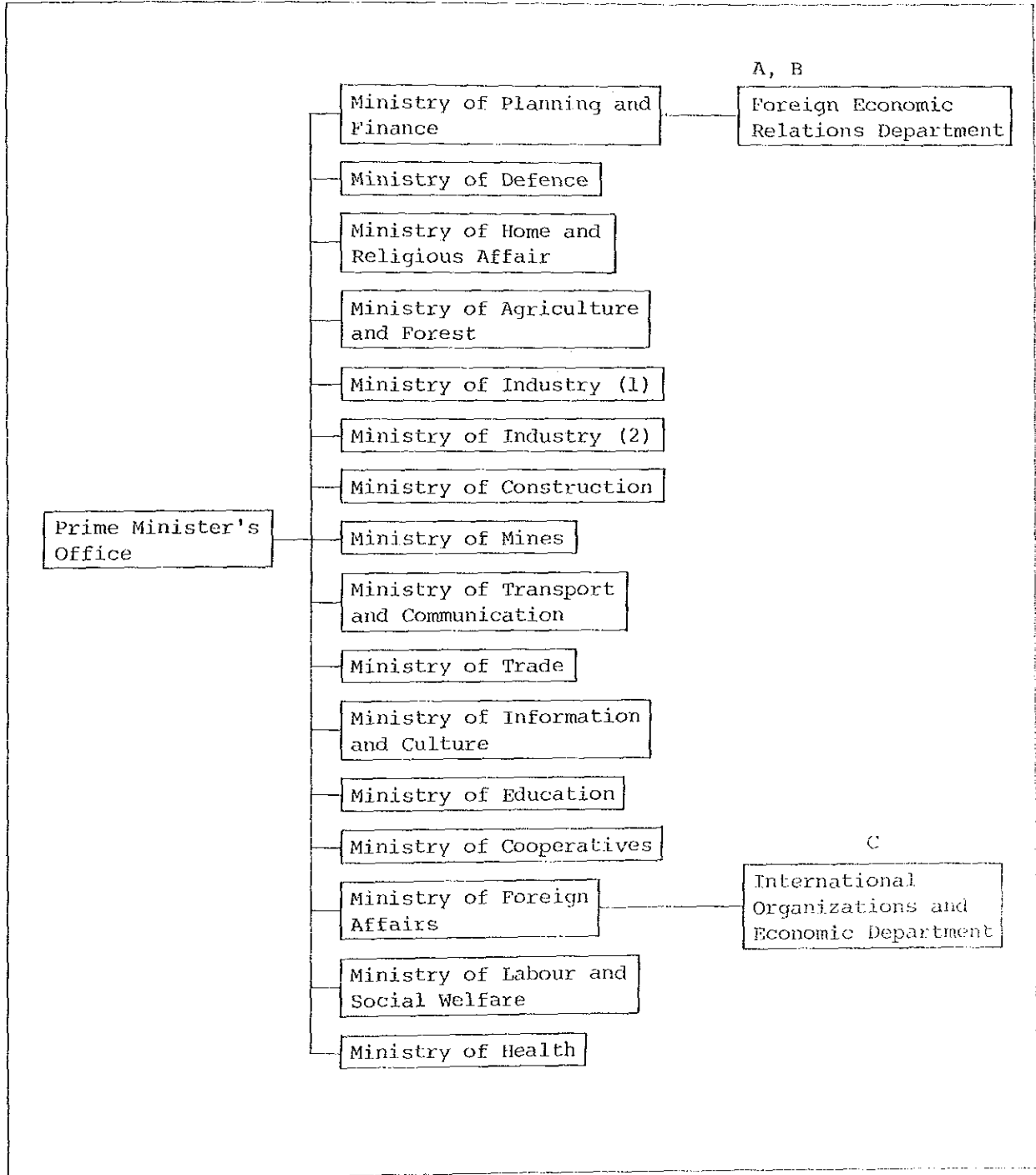
プロジェクト名 分 野	金 額(ドル) 協 力 期 間	概 要
(14) 遠隔通信・郵便訓練センター 運輸通信	1,086,312 1977年 - 1980年	ラングーンにおける遠隔通信・郵便訓練センターを政府が設立するのを援助する。
(15) 遠隔通信のシステム開発の援助 運輸通信	317,596 1971年 - 1983年	郵便・遠隔通信公社を援助するのに必要な専門技術を準備する。
(16) 保健衛生要員の教育と訓練 保健衛生	1,678,651 1972年 - 1981年	3つの医学機関の学生・大学院生の教育・訓練を政府が改善しようとしているのを援助する。
(17) 新工業地帯(イラワジ川西岸) における保健衛生サービスの 強化 保健衛生	521,382 1979年 - 1982年	イラワジ川西岸の8つの町での保健衛生サービスに対する援助。
(18) 食料・薬品の品質管理 保健衛生	493,986 1979年 - 1981年	現在の試験機関・国立衛生局の食品分析ユニットの人員強化の援助。
(19) ラングーン技術研究所における 生産オリエンテーション・ 技術普及サービスの強化 教 育	1,490,815 1977年 - 1981年	ラングーン技術研究所における鋳物、繊維、電気などの作業所の直接訓練。
(20) 特定の地方大学の開発 教 育	921,486 1979年 - 1983年	特定の地方大学に対する技術サポートの援助。
(UNICEF)		
(1) カントリー・プログラミング 開発計画	790,000 1980年 - 1982年	プロジェクトがサポートする活動、カントリー・プログラミング活動への資金供与、UN計画の経費増支出のカバー。
(2) 薬品生産 工 業	406,700 1980年	人民保健衛生計画に必要な基礎的薬品の生産増加のため、ビルマ薬品工業(BPI)への資材・設備の供与。
(3) 初歩的健康管理、基礎的健康 サービス 保健衛生	3,935,000 1980年 - 1982年	コミュニティー・ヘルス・ワーカーに対する薬品箱・訓練資材の供与、標準設備・自転車の更新、地方保健センターの薬品補給。

プロジェクト名 分野	金額(ドル) 協力期間	概要
(4) 農村への水供給 保健衛生	4,615,000 1980年 - 1982年	管状井戸の掘削のための資材・設備の供与。
(5) 地域衛生, 農村への水供給計 画の管理, 維持 保健衛生	1,115,000 1980年 - 1982年	村ベースの衛生活動を支援するため, 浅井戸の建設・更新, 手動ポンプの取付け。
(6) 農村小学校の改善 教育	1,291,000 1980年 - 1982年	農村小学校の改善のための屋根板その他資材の供給。
(7) 教材の作製 教育	247,200 1980年	教材の作製・配付により, 小学校・幼稚園レベルの教育の質 を改善。
(8) 教師の訓練の改善・普及 教育	270,000 1980年 - 1982年	通信コースによる不特定の教師の訓練, 教師訓練所の教育計 画の質の改善。
(9) コミュニティ・リーダーの 訓練 社会サービス	150,000 1980年 - 1982年	訓練計画に対する資金。
(10) Day Care Centres の助成 社会サービス	125,000 1980年 - 1982年	Day Care Centres への資材・器機, 訓練費の供与。

IV 技術協力受入れに関する制度・手続きの概要

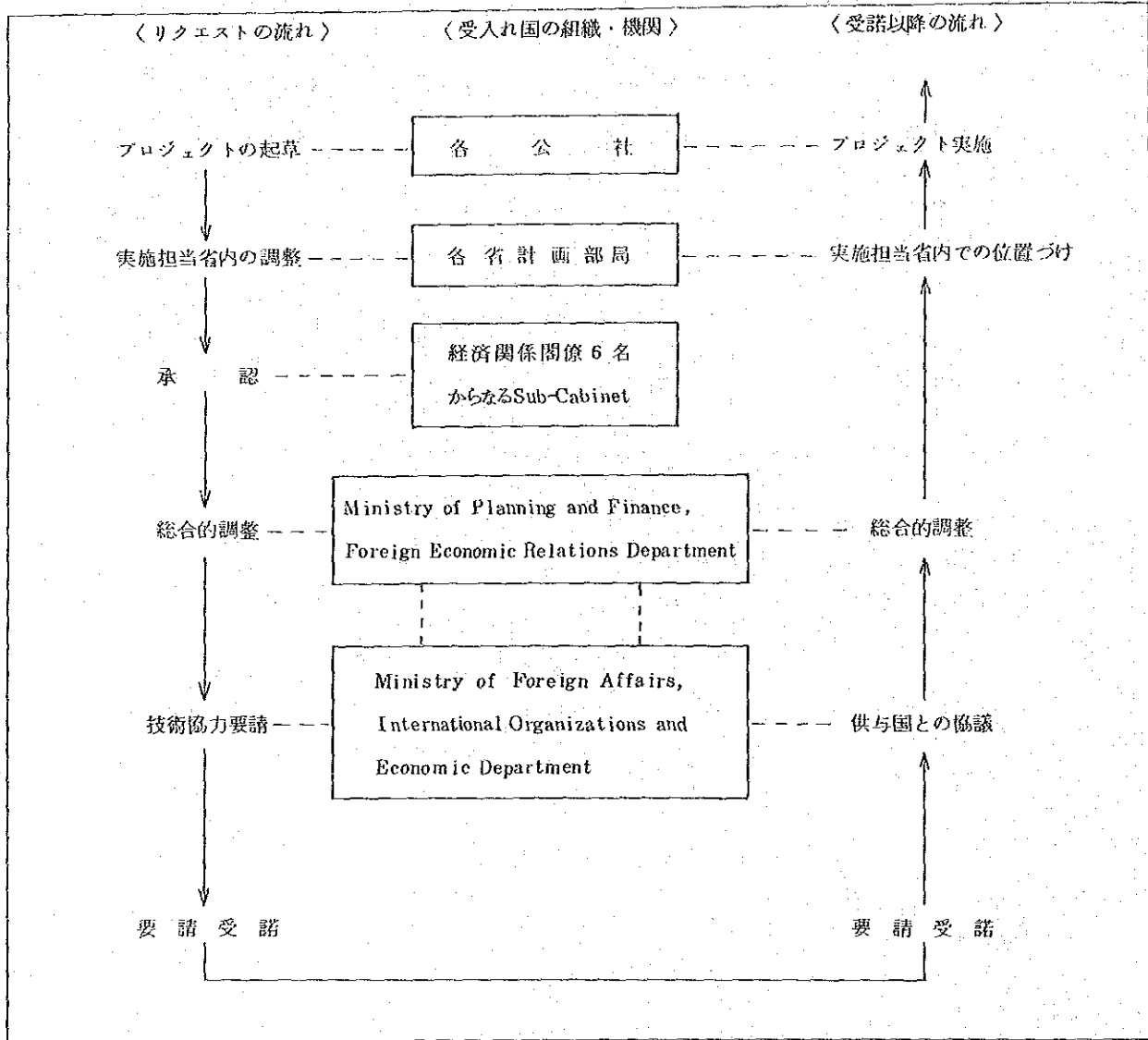
(1) 行政組織図

A : 技術援助受入れ計画機関, B : 技術援助受入れ協議決定機関, C : 技術援助受入れ窓口機関



(2) 技術協力受入れの手続

手 続



特 記 事 項

計画財務省対外経済関係局はすべての援助案件の窓口となり、各案件の総合的調整を行っているが、近年援助案件の増加に伴って、その事務処理能力は限界に達している。また20カ年計画や4カ年計画などの経済開発政策があるものの、これら経済計画に定める外国からの援助の位置づけが不明確である。